

IMF サーベイ

世界経済見通し

IMF、2013年は緩やかな成長の回復を予測

IMF サーベイ

2013年1月23日



米国カリフォルニア州サンマルコスで働く建設作業員。住宅市場の好転が2013年の米国の成長を支え、成長率は2%になると予測される

(写真: Mike Blake/Reuters/Newscom)

- 世界経済の成長率は、2012年の3.2%から2013年は3.5%に
- 下振れリスクは依然として大きいものの、危機リスクは低下
- 成長の主因は、新興市場及び途上国・地域と米国

国際通貨基金（IMF）は、*世界経済見通し（WEO）*の改訂版で、2013年は経済活動の妨げ要因が減少し始めることから世界成長は徐々に力強さを増すとの見通しを発表した。しかし、回復は緩やかであり、成長を強化するために、政策措置を講じて下振れリスクに対処する必要があると強調している。

同報告書によると、ユーロ圏及び米国では、様々な政策措置が採られたことで深刻な危機リスクが低下した。日本は、刺激策が短期的に成長を押し上げ、一時的な景気後退から抜け出すだろう。また、一部の新興市場及び途上国・地域では、効果的な諸政策が成長の穏やかな上昇を支えている。また、米国は概ね回復軌道にある。世界経済の成長率は、2012年の3.2%から力強さを増し、今年は3.5%と予測しているが、これは2012年10月の*WEO*見通しと比較して0.1パーセントポイント低い。

*WEO*改訂見通しは、危機リスクが現実化せず金融状況が引き続き改善するならば、世界成長は予測以上の力強さを見せる可能性もあると指摘する一方で、ユーロ圏の長期停滞や、米国における短期的に行き過ぎた財政引き締めといった下振れリスクは依然として大きい、と述べている。

状況の穏やかな改善

同報告書によると、新興市場国・地域および米国のパフォーマンスが原動力となり、2012年の第3四半期は経済状況が若干だが改善した。また、ユーロ圏周縁国の資金調達コストが低下したことから金融状況も改善し、全世界で多くの株式市場が上昇した。ただし、ユーロ圏周縁国での経済活動は予測をさらに下回り、この弱さの一部がユーロ圏中核国へ伝播している例も見られた。また、日本は昨年の後半に景気後退局面に入った。

ユーロ圏を除き、予測は概ね変更なし

IMFは、ユーロ圏の短期的な成長見通しを下方修正し、2013年は若干縮小すると予測している。政策対応によりリスクが低下し、周縁国の政府と銀行の金融状況が改善したものの、民間部門の借り入れの改善に至っていない、と同報告書は述べている。政策改革がさらに進展しても、世界金融危機の完全な解決をめぐる不確実性が続くようであれば、ユーロ圏の見通しは一段と低迷するかもしれない。

IMFは、米国の今年の成長率は2%との見通しを示しているが、これは2012年10月の*WEO*の予測から概ね変更はない。金融市場の好ましい環境と住宅市場の好転が、消費の伸びを支えるだろう。日本は、新たな景気後退局面に入ったものの、刺激策と一層の金融緩和が成長を押し上げることから、短期的な成長見通しに変更はなかった。新興市場及び途上国・地域の成長率は、2012年10月の*WEO*予測と概ね変わらず、5.5%に達するだろう。

政策措置により早急にリスクに対処を

同報告書によると、ユーロ圏は引き続き世界見通しの大きな下振れリスクとなっている。深刻な危機に陥る可能性は減少しているものの、IMFは「改革のモメンタムを維持できない場合、ユーロ圏全体の長期停滞リスクは上昇することになろう」と述べている。このリスクを封じるには、周縁各国は引き続き調整プログラムを推し進めるとともに、伝播を阻止するための「ファイアウォール（防火壁）」の発動、そして銀行同盟及び財政統合に向けてのさらなる措置といった支援が必要であることを強調している。

米国については、IMFは「短期的な過度の財政健全化を避け、早急に債務上限を引き上げるとともに、給付金制度と税制改革に焦点を絞った現実的な中期的財政健全化計画で合意することが優先事項である」と強調している。また、日本についても信頼できる中期財政戦略の重要性を強調している。IMFは、この戦略なくしては、「刺激策は重大なリスクを伴う。なかでも、刺激策による回復は短命となり債務見通しが著しく悪化する可能性もある」と警告している。

新興市場及び途上国・地域については、同報告書は戦略のための政策の余地の再構築の必要性を強調しており、「再構築を適切なペースで進めるためには、外部に起因する下振れリスクと国内の不均衡の増大リスクの間でバランスをとる必要がある」と述べている。

IMF最新見通し

IMFは、2013年の世界経済は2012年10月の予測と同様に引き続き徐々に回復すると予測している。

(パーセント、変化率)

| | 見通し | | | | 2012年10月のWEOの予測との差 | |
|-----------------------|------|------|------|------|--------------------|------|
| | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2013 | 2014 |
| 世界経済成長率 | 3.9 | 3.2 | 3.5 | 4.1 | -0.1 | -0.1 |
| 先進国・地域 | 1.6 | 1.3 | 1.4 | 2.2 | -0.2 | -0.1 |
| 米国 | 1.8 | 2.3 | 2.0 | 3.0 | -0.1 | 0.1 |
| ユーロ圏 | 1.4 | -0.4 | -0.2 | 1.0 | -0.3 | -0.1 |
| ドイツ | 3.1 | 0.9 | 0.6 | 1.4 | -0.3 | 0.1 |
| フランス | 1.7 | 0.2 | 0.3 | 0.9 | -0.1 | -0.2 |
| イタリア | 0.4 | -2.1 | -1.0 | 0.5 | -0.3 | 0.0 |
| スペイン | 0.4 | -1.4 | -1.5 | 0.8 | -0.1 | -0.2 |
| 日本 | -0.6 | 2.0 | 1.2 | 0.7 | 0.0 | -0.4 |
| 英国 | 0.9 | -0.2 | 1.0 | 1.9 | -0.1 | -0.3 |
| カナダ | 2.6 | 2.0 | 1.8 | 2.3 | -0.2 | -0.1 |
| その他先進国・地域 | 3.3 | 1.9 | 2.7 | 3.3 | -0.3 | -0.1 |
| 新興工業経済地域(アジアNIEs) | 4.0 | 1.8 | 3.2 | 3.9 | -0.4 | -0.2 |
| 新興市場および途上国・地域 | 6.3 | 5.1 | 5.5 | 5.9 | -0.1 | 0.0 |
| 中・東欧 | 5.3 | 1.8 | 2.4 | 3.1 | -0.1 | 0.0 |
| 独立国家共同体 | 4.9 | 3.6 | 3.8 | 4.1 | -0.3 | -0.1 |
| ロシア | 4.3 | 3.6 | 3.7 | 3.8 | -0.2 | -0.1 |
| 除ロシア | 6.2 | 3.9 | 4.3 | 4.7 | -0.5 | -0.1 |
| アジア途上国 | 8.0 | 6.6 | 7.1 | 7.5 | -0.1 | 0.0 |
| 中国 | 9.3 | 7.8 | 8.2 | 8.5 | 0.0 | 0.0 |
| インド | 7.9 | 4.5 | 5.9 | 6.4 | -0.1 | 0.0 |
| ASEAN5カ国 ¹ | 4.5 | 5.7 | 5.5 | 5.7 | -0.2 | 0.0 |
| ラテンアメリカおよびカリブ諸国 | 4.5 | 3.0 | 3.6 | 3.9 | -0.3 | -0.1 |
| ブラジル | 2.7 | 1.0 | 3.5 | 4.0 | -0.4 | -0.2 |
| メキシコ | 3.9 | 3.8 | 3.5 | 3.5 | 0.0 | 0.0 |
| 中東および北アフリカ | 3.5 | 5.2 | 3.4 | 3.8 | -0.2 | 0.0 |
| サブサハラアフリカ | 5.3 | 4.8 | 5.8 | 5.7 | 0.0 | 0.1 |
| 南アフリカ | 3.5 | 2.3 | 2.8 | 4.1 | -0.2 | 0.3 |

出所：IMF世界経済見通し(2013年1月)

¹ インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。